令和　　年　　月　　日

横浜市水道事業管理者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

誓　　約　　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

ア　参加意向申出書提出時点において、令和３・４年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登録され、営業種目「映画・ビデオ制作」に登録が認められているもので、かつ、細目Ａ「映画・ビデオ制作」の登録がある者。ただし、参加意向申出書を提出した時点で、令和３・４年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載があり、前段の営業種目かつ細目に現に申し込み中であり、受託候補者を特定する日までに登録が完了している場合は、提案資格を有する者とみなす。

イ　参加意向申出書を提出してから受託候補者の特定までの間において、「横浜市指名停止等措置要綱（平成16年４月１日制定）」の規定による停止措置を受けていない者

ウ　履行期間満了まで、業務を履行できる者

エ　銀行取引停止処分を受けていない者

オ　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月22日横浜市条例第51号）第２条に規定する暴力団等と関係を有しない者

カ　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当していない者

キ　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされていない者

ク　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥る恐れがないと本市が認めた者を除く。）でないこと。

ケ　宗教活動や政治活動を主たる目的としていない者

コ　平成31年４月１日から参加意向申出書の提出日までにおいて、次の施設（施設の内観・外観や展示資料）等を対象とした動画制作の実績をもつ者

　(ｱ) 博物館法（昭和26年法律第285号）に定める登録博物館又は博物館相当施設、並びに博物館類似施設

　(ｲ) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）により国に指定・選定・登録された文化財

　(ｳ) 上下水道施設、港湾施設、文化センター、コンサートホール、ギャラリー等の公共施設

以上